日経お役立ちNews ニュース

日経お役立ちニュースは、日本経済新聞をお届けしている販売店がお届けしています

ニュース再チェック Check!

月例報告、景気「回復」維持

5月、判断は下方修正

米中摩擦、生産に影響

経財相「内需しっかり」

経済規模拡大、消費も自信

月例経済報告の概要（太字は変更のあった部分）

		先月の内容と修正の有無
総括判断	輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復	⬇一部に弱さがみられる
個別項目 個人消費	持ち直している	—
設備投資	機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向	⬇（増加している）
住宅建設	おおむね横ばい	—
公共投資	底堅い動き	⬆（弱含んでいる）
輸出	弱含んでいる	—
輸入	おおむね横ばい	—
生産	弱含んでいる	⬇一部に弱さがみられ、おおむね横ばい
企業収益	高い水準にあるものの、改善に足踏み	—
雇用情勢	着実に改善している	—

茂木敏充経済財政・再生相は「景気は緩やかに回復していると考えている」と述べ、輸出や生産は「一部に弱さがみられる」から「弱さが続いている」として景気判断を下方修正した。茂木氏は「回復」の認識を変えたが、「景気後退ではない」と強調した。

2019年5月25日　日本経済新聞朝刊5面（抜粋）　※月例報告、景気「回復」維持
2019年5月29日　日本経済新聞朝刊1面（抜粋）　※最長景気　強まる逆風

景気に関する政府の公式見解である5月の月例経済報告は「景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している」と景気判断を維持しました。内需を支える雇用情勢や企業収益が堅調なことをその理由にあげており、2012年12月から続いている戦後最長の景気回復が途切れたとは考えていないとしています。予定通り消費税を引き上げるためにも景気判断を据え置く必要もあります。

これに先立ち、内閣府が5月13日に発表した3月の景気動向指数の景気の現状を示す一致指数は6年2カ月ぶりに景気判断を「悪化」としました。景気動向指数は生産や消費、雇用などの動向を示す個別の経済指標の動きを統合した指数で、内閣府は3カ月移動平均などを用いて機械的に「改善」や「悪化」と示しています。外需の低迷で生産や輸出が落ち込んだことが悪化の原因です。

5月20日に内閣府が発表した1～3月期の国内総生産（GDP）速報値は大方の予想に反して実質2.1%増となりました。わが国経済は2018年7～9月期に相次ぐ自然災害でマイナス成長になりましたが、10～12月期は堅調な個人消費など内需にけん引されプラス成長に戻りました。しかし、1～3月期はGDPの半分以上を占める個人消費が0.1%減となっています。1～3月期のGDPを押し上げたのは外需です。しかし、その外需も輸入が大幅に減少したことで計算上プラスに働いているにすぎません。原油や天然ガス、木材や鉄鉱石などエネルギー・原料の輸入が大幅に減少しています。エネルギーや原料の輸入減は企業の生産活動が滞っているためとも考えられます。

景気の先行きには不透明感が強まっています。中国の景気減速で中国向けの輸出が落ち込んでいます。米国による関税引き上げでさらに中国経済は減速するかもしれません。加えて安全保障上の問題による中国の華為技術（ファーウェイ）に対する事実上の輸出禁止措置。ファーウェイは18年に日本企業から約7,000億円の部品を調達しています。米中摩擦は対岸の火事ではありません。日本にも火の粉が飛んできているのです。

日経なら、Wプラン 新聞（宅配）＋電子版 が断然おトク！

毎月の新聞購読料に+1,000円で、さらに特典も！

新聞（宅配）＋ 電子版 ＋

NEW 「日経W倶楽部」の特典

TICKET 美術展・イベントなど無料招待・割引

会員限定セミナー開催

書籍・グッズなどプレゼント

「日経W倶楽部」の詳細はこちら　http://www.nikkei4946.com/nwc/　日経W倶楽部　検索

発行　日本経済新聞社大阪本社　販売局マーケット開発部

日経お役立ちNews

日経お役立ちニュースは、日本経済新聞をお届けしている販売店がお届けしています

ニュース再チェック Check!

月例報告、景気「回復」維持

5月、判断は下方修正

米中摩擦、生産に影響

政府は24日に公表した5月の月例経済報告で「景気は緩やかに回復している」との認識を維持した。雇用や企業収益などが引き続き堅調とみているためだ。ただ米中貿易摩擦の輸出・生産への影響を踏まえ、総括判断は2カ月ぶりに下方修正した。先行きについても「弱さが残る」とし警戒が必要との考えを示した。

国内景気では、内閣府が13日に公表した景気動向指数の基調判断が6年2カ月ぶりに「悪化」に転じた。この判断は生産関連の比重が大きい景気動向指数から機械的にはじいたものだ。結果を受けて政府が景気の全体感を示す月例経済報告が注目されていた。

政府は第2次安倍政権が発足した後の13年7月以降、月例経済報告では一貫して「回復」の表現を続けている。茂木敏充経済財政・再生相は24日の記者会見で、12年12月から続いているとみられる戦後最長の景気回復について「途切れたとは考えていない」と述べた。

今回の月例経済報告で「回復」の認識を変えなかった理由は、内需を支える雇用情勢や企業収益が堅調なことをあげた。

輸出や生産は「一部に弱さがみられる」から「弱さが続いている」として総括判断を下方修正したが、雇用情勢は「着実に改善している」、企業収益は「高い水準にある」とする表現を継続した。

先行きは「一部に弱さが残る」とした4月の報告から「一部に」を削除し、「弱さが残る」に修正した。念頭に置くのは米中貿易戦争の影響だ。

米国の対中関税引き上げで5月の報告が反映したのは18年9月に始まった第3弾までだ。第4弾の3千億㌦分が発動された場合の影響は織り込んでいない。貿易摩擦が激化すれば国内景気が不安定になる懸念が高まる。10月の消費増税を控え、追加の経済対策が必要になる可能性もある。

月例経済報告の概要（太字は変更のあった部分）

			先月の内容と修正の有無
総括判断		輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復	↓（一部に弱さがみられる）
個別項目	個人消費	持ち直している	―
	設備投資	機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向	↓（増加している）
	住宅建設	おおむね横ばい	―
	公共投資	底堅い動き	↑（弱含んでいる）
	輸出	弱含んでいる	―
	輸入	おおむね横ばい	―
	生産	弱含んでいる	↓（一部に弱さがみられ、おおむね横ばい）
	企業収益	高い水準にあるものの、改善に足踏み	―
	雇用情勢	着実に改善している	―

経財相「内需しっかり」

経済規模拡大、消費も自信

茂木経財相は「景気の基調は変わっていない」と強調する

茂木敏充経済財政・再生相は24日、日本経済新聞の取材に応じ、5月の月例経済報告で景気認識を維持した理由について、「日本経済の大半を占める内需のファンダメンタルズ（基礎的条件）がしっかりしている」と説明した。米中貿易摩擦の日本企業への影響の拡大が懸念されるが、「日本のサプライチェーンは相当多角化している」とし、生産拠点の分散などで一定の対応が可能との認識を示した。

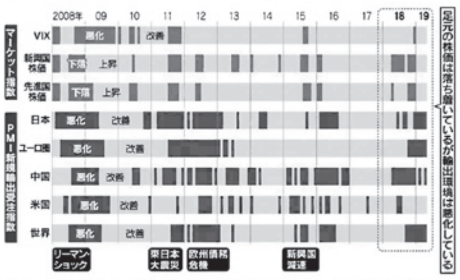
政府の足元の景気認識は、生産面に重点があり機械的に算出される内閣府の判断より高めだ。茂木氏は重要視する項目として、国内総生産（GDP）で示される「経済の規模」と「雇用」を挙げ、この2つの指標が堅調な点を強調した。

20日発表の2019年1～3月期の実質GDP成長率は年率換算で2・1％増となった。プラスは輸入の急減の寄与度が大きかった。ただ茂木氏は名目GDPが18年度に550兆円と過去最高になった点などを念頭に「経済のパイは着実に拡大している」とし、経済規模の拡大が企業収益や所得の増加につながっていると指摘した。

最長景気 強まる逆風

中国発の生産変調

半導体さらに減速　鋼材在庫は膨らむ



景気の先行きに不透明感が強まっている。中国経済の減速に引きずられ、景気動向指数の基調判断は6年ぶりに「悪化」に転じた。1～3月期の実質国内総生産（GDP）は前期比、年率換算で2・1％増と予想外のプラス成長になったが、中身をみると内需に陰りが出ている。変調を示す景気の実勢を点検し、今後を展望する。

半導体製造装置や半導体部品の輸出が多い東西の拠点で異変が起きている。大阪港の輸出額は2018年11月から4月まで6カ月連続の前年割れで、横浜港も5カ月連続でマイナスになった。景気実態を映し出す製造業の購買担当者景気指数（PMI、3面きょうのことば）からも輸出環境の悪化が読み取れる。

落ち込みの主因は中国向けの減少だ。スマートフォン(スマホ)需要が一服、半導体市場は昨年後半から調整局面にある。

水処理装置大手のオルガノは昨年末以降「中国の半導体メーカーなどから『入札を延期してほしい』との注文が出ている」（須田信也執行役員）。最新のスマホに搭載する半導体の設備投資が止まったあおりを受けた。

半導体の減速は年明けから春先にかけて鮮明になってきた。長野県の半導体製造装置メーカー、アピックヤマダの幹部は「中国や台湾などの取引先で設備投資の判断がどんどん延期されている」と明かす。19年3月期は10以上の取引先で新ライン稼働が遅れた。

2019年5月25日　日本経済新聞朝刊５面（抜粋）　※月例報告、景気「回復」維持
2019年5月29日　日本経済新聞朝刊１面（抜粋）　※最長景気　強まる逆風

景気に関する政府の公式見解である5月の月例経済報告は「景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している」と景気判断を維持しました。内需を支える雇用情勢や企業収益が堅調なことをその理由にあげており、2012年12月から続いている戦後最長の景気回復が途切れたとは考えていないとしています。予定通り消費税を引き上げるためにも景気判断を据え置く必要もあります。

これに先立ち、内閣府が5月13日に発表した3月の景気動向指数の景気の現状を示す一致指数は6年2カ月ぶりに景気判断を「悪化」としました。景気動向指数は生産や消費、雇用などの動向を示す個別の経済指標の動きを統合した指数で、内閣府は3カ月移動平均などを用いて機械的に「改善」や「悪化」と示しています。外需の低迷で生産や輸出が落ち込んだことが悪化の原因です。

5月20日に内閣府が発表した1～3月期の国内総生産（GDP）速報値は大方の予想に反して実質2.1%増となりました。わが国経済は2018年7～9月期に相次ぐ自然災害でマイナス成長になりましたが、10～12月期は堅調な個人消費など内需にけん引されプラス成長に戻りました。しかし、1～3月期はGDPの半分以上を占める個人消費が0.1%減となっています。1～3月期のGDPを押し上げたのは外需です。しかし、その外需も輸入が大幅に減少したことで計算上プラスに働いているにすぎません。原油や天然ガス、木材や鉄鉱石などエネルギー・原料の輸入が大幅に減少しています。エネルギーや原料の輸入減は企業の生産活動が滞っているためとも考えられます。

景気の先行きには不透明感が強まっています。中国の景気減速で中国向けの輸出が落ち込んでいます。米国による関税引き上げでさらに中国経済は減速するかもしれません。加えて安全保障上の問題による中国の華為技術（ファーウェイ）に対する事実上の輸出禁止措置。ファーウェイは18年に日本企業から約7,000億円の部品を調達しています。米中摩擦は対岸の火事ではありません。日本にも火の粉が飛んできているのです。

日経なら、Wプラン 新聞（宅配）＋電子版 が断然おトク！

毎月の新聞購読料に+1,000円で、さらに特典も！

新聞（宅配）＋電子版

NEW 「日経W倶楽部」の特典

TICKET 美術展・イベントなど無料招待・割引

会員限定セミナー開催

書籍・グッズなどプレゼント

「日経W倶楽部」の詳細はこちら　http://www.nikkei4946.com/nwc/　日経W倶楽部　検索

発行　日本経済新聞社大阪本社　販売局マーケット開発部